

普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ
第13回会合 議事要旨(案)

1 日時

平成25年12月4日(水) 17:00～18:00

2 場所

内閣府別館9階会議室

3 出席者(敬称略)

(主査)	小泉 力一	尚美学園大学大学院教授
(委員)	青田 哲	日本電信電話株式会社
	池田 昭雄	株式会社シマンテック
	石井 茂	独立行政法人情報処理推進機構
	伊藤 求	ニフティ株式会社
	井上 真由美	株式会社ミクシィ
	尾花 紀子	ネット教育アナリスト
	勝村 幸博	株式会社日経BP社
	川上 隆	学校法人岩崎学園
	小屋 晋吾	トレンドマイクロ株式会社
	近藤 則子	老テク研究会
	清水 啓一朗	ソフトバンクモバイル株式会社
	下村 正洋	株式会社ディアイティ
	杉浦 昌	日本電気株式会社
	中野 正康	グリーン株式会社(千原委員代理)
	中森 康治	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
	西本 逸郎	株式会社ラック
	前田 典彦	株式会社カスペルスキー
	武笠 貴史	KDDI 株式会社
	本橋 裕次	マカフィー株式会社
	矢野 敏樹	グーグル株式会社
	吉田 正彦	一般財団法人マルチメディア振興センター
(事務局)	谷脇 康彦	内閣審議官
	三角 育生	内閣参事官
	田平 有紀子	参事官補佐
	小林 徹	参事官補佐
	神崎 洋	主査
	丹羽 良太	主査

4 資料

- 資料1 普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ
第12回会合 議事要旨(案)
- 資料2 本年の情報セキュリティ国際キャンペーンについて
- 資料3 平成25年度情報セキュリティ月間における取組予定事項等
- 資料4 次回の開催日程予定
- 参考 普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループ委員名簿

5 議事概要

(1) 情報セキュリティ国際キャンペーンについて

事務局より資料2に沿って説明。その後、委員による意見交換が行われた。委員等から特段の意見等はなし。

(2) 情報セキュリティ月間における取組予定事項等について

事務局より資料3に沿って説明。その後、委員による意見交換が行われた。委員等からは以下のような意見が述べられた。

【月間における取組予定事項等について】

- バナー、SNSの活用のほか、日本スマートフォンセキュリティ協会やデータベースセキュリティコンソーシアムでも2月にセミナー等を実施する。今回、サイバーセキュリティの日(案)が出来るということには大賛成。PRの面でもぜひ協力していきたい。
- 教育委員会や都道府県に購読者の多い教育新聞に、1面トップページの掲載がある。そこで「国民を守る情報セキュリティサイト」やイベントの案内等も記事として書きたい。掲載は1月末になるが、その段階で何か出せる情報があればぜひ頂きたい。
- 有識者コラムについて、原稿の著作権はどうなるのか。文面をNISCに提供して、NISCでしか使えないという形になるのか。
- 事務局の想定では、著作権は執筆者に帰属するようにしたいと思っているが、問題がないか調べて改めて回答させていただく。
- 役員・管理職の理解が足りず対策がなされないという話はよくあるので、キックオフシンポジウムの目標として役員・管理職の比率を50%という高い目標は良いと思う。ぜひ啓発してほしい。ただ、そうした層向けのメッセージや内容がないと来てもらえないのではないかな。
- 情報通信の安全・安心な利用に関する標語の募集を今月2日から開始し、ちょうど2月の月間が締め切りになっている。色々な人に対して情報通信の安全・安心について考えるきっかけになればと思って取り組んでいる。選ばれたものはポスターや葉等にして周知している。
- 立場上、外への発信という面での協力はそれほど出来ないが、社内向けのホームページや記事等で書いて内部の啓発を実施したいと考えている。

- シンポジウムの目標達成に向けては、役員・管理職へのアプローチの仕方を考えた方が良い。セキュリティ専門事業者等を介して告知を出すとセキュリティ担当者しか出てこないのも、むしろセキュリティ向けに限らない団体等のパイプを使うなど、手段を工夫すべき。
- 「国民を守る情報セキュリティサイト」から、月間の関連イベントや団体のサイト等に、ポータルとしてリンクできるようにすべきではないか。現状、PDFの一覧だけが貼られている状態。イベントを主催する団体も集客につなげたいと考えているはずなので、何か工夫が欲しい。
- 関係機関と一緒に盛上げていくべきだと考えているので、ぜひ見やすい形でリンクできるよう工夫したい。
- 3月1日、2日がちょうどセキュリティコンテストの決勝。2月を過ぎてしまいがぜひ関連イベントに加えてほしい。
- いたずら目的だったサイバー攻撃が、金目的になり、ここ1～2年はテロや国防という話になってきている。東京オリンピックが決まったが、オリンピックはサイバーテロの対象にもなりうる。そのあたりがキーワードとして入っていれば、オリンピックを将来的に見据える経営層等には訴求効果があるのではないか。
- 先ほどバナーとの相互リンクの話が出たが、リンクを貼る先がイベントに対してなのか、企業等のサイトに対してなのかがよくわからない。また、周知用の素材作成・配布について、ポスターやシールは何部くらい配布いただけるのか。
- 基本的には月間に協力いただける企業にリンクを貼る予定だが、詳細は後ほどメールで連絡させていただく。また、ポスター、シールは昨年と同程度作成予定。シールは名刺に貼れるサイズ。こちらも追ってご連絡するので、それぞれ希望枚数をお聞かせ願いたい。リーフレットは未定だが、ダウンロードできる形でホームページにも掲載予定。
- ホームページからのリンクが、WG委員の関連企業だけなのはよくないのではないか。様々な主体が情報セキュリティの普及啓発に取り組んでおり、各地域で近い場所のイベントに参加したいと考える人も多いはず。総務省総合通信局や都道府県などを通じて、今月一杯ぐらいの間で、掲載したいイベントがあれば申し込んでもらい掲載できるようにするのも一案。
- 地域にも輪を広げたいというのは事務方も常々考えているところ。考えてみたい。
- 相互リンクが1社1つでは厳しい。
- 全体を見ながら可能な範囲で考えていければと思う。

(3) 「次回の開催日程予定」について

事務局より資料4に沿って説明。

- 次回の第14回普及啓発・人材育成推進方策検討ワーキンググループは平成26年3月25日に1時間で開催し、月間の取組事項の集約及び意見交換を議

題としたい。

- 「情報セキュリティ普及啓発プログラム」が改訂の時期を迎えているが、来年3月下旬の政策会議で検討状況について討議いただく予定。その後、6月の同会議で決定する流れを考えている。
- これまで、WGメンバーの協力をいただきながら2月の月間を実施してきて、10月には国際キャンペーンも実施できた。一般国民への普及啓発について一定の成果を出してきたと考えている。次のステップとして、産官学民が連携して、各主体が積極的に自ら企画・実施して、普及啓発を進めていくことが必要だと考えている。体制や運営方法等はまた検討中であるが、このWGも委員会形式ではなく官民の協議会形式のように体制を改めて、より連携を強めて取り組んでいくことを考えている。

-以 上-